



平成 28 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ラ ボ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 茂 木 貴 雄  
(コード番号：3908)  
問 合 せ 先 取 締 役 青 本 真 人  
(TEL. 03-5623-3473)

### フィリピン共和国に向けた海外事業展開の開始について

当社は、当社サービスの海外展開における第一ステップとして、フィリピン共和国における当社サービスの現地市場参入及び顧客アカウント獲得を目的とし、Xborder Outsourcing Enterprises Inc. (以下、XOE) を海外パートナーとする INTERNATIONAL RESELLER AGREEMENT を締結致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

#### 記

##### 1. 契約締結の背景、目的

当社は、海外におけるクラウドサービス市場の拡大を見据え、積極的な海外展開を行うことが当社の中長期的な成長を実現する上で重要な要素であると考えております。

労働集約型のコンタクトセンター市場における労働市場が潤沢であり、市場拡大が見込めるアジアを戦略的重点地域と位置づけ、ASEAN 人口の約 7 割を占める VIP (ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国、フィリピン共和国) をターゲットに定めております。

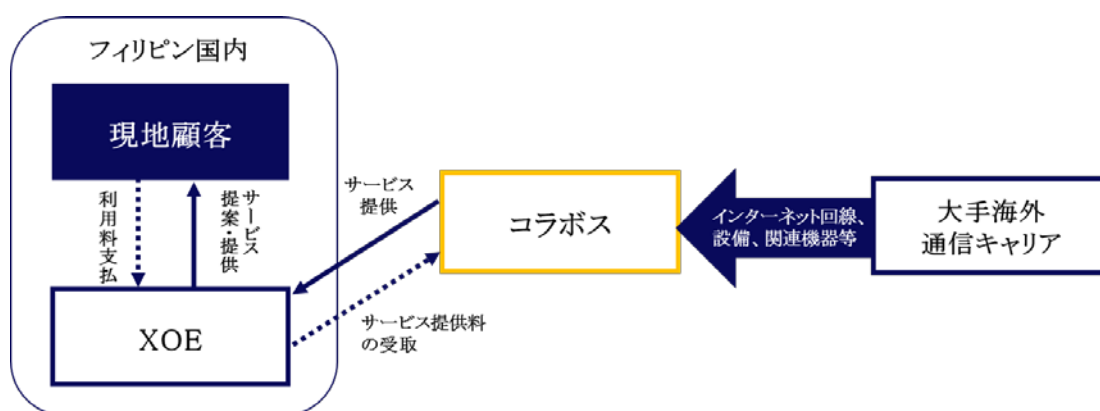
中でもフィリピン共和国は、公用語が英語である点から、国策として対欧米及び豪州などの英語圏を対象地域としたビジネス・プロセス・アウトソーシング (以下、BPO) 産業に力を注いでおり、世界の BPO 産業におけるコンタクトセンター市場規模において、現在、インドを抜き世界トップであり、今後も著しい成長が見込まれております。

今回、当社と INTERNATIONAL RESELLER AGREEMENT を締結した XOE は、フィリピン共和国で BPO 及びソフトウェア・Web 開発等の IT ソリューションの事業展開を行う日系企業向けに、現地パートナーとして市場開拓のコンサルティング、販売支援事業を展開する企業です。また、コールセンター業務を含めたオフショア BPO 事業を展開するガリバー・オフショア・アウトソーシング株式会社のグループ企業であります。

当社は、当社が日本国内で提供している COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）の海外での提供に向け、世界各国にデータセンターを有し大規模ネットワークを運営する大手通信事業者のプラットフォームを活用し、フィリピン共和国における試験運用を完了しております。

このような状況の下、XOE との協業の取り組みによりフィリピン市場での導入及び稼働実績を上げることで、フィリピン共和国内における拡販、並びに今後の他国への事業展開を加速させ、事業の拡大を図ってまいります。

### 【協業スキーム概要】



### 2. 契約締結の内容

当社は、フィリピン共和国における当社サービスの非独占的な再販売事業者として XOE を指名し、当社サービスを提供致します。

XOE は、再販売事業者として導入ニーズのある在フィリピン企業への当社サービスの提案、販売促進を行い、市場の開拓を推進します。

### 3. 契約締結の相手先の概要

(1) 名称	Xborder Outsourcing Enterprises Inc.
(2) 所在地	4th floor, Makati Skyplaza, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Philippines
(3) 代表者の役職・氏名	Kyung Il Hong
(4) 事業内容	日系企業向け BPO 事業及びソフトウェア開発、Web 開発などの IT ソリューションにおける在フィリピンローカルパートナーとしてのコンサルティング、ビジネスマッチングサービスの提供
(5) 資本金	500 万フィリピンペソ

(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 3 月 23 日	
(7) 大株主及び持株比率	Gulliver, Inc. 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 日程

(1) INTERNATIONAL RESELLER AGREEMENT の締結日	平成 28 年 2 月 25 日
---	------------------

#### 5. 今後の見通し

本件による当社の平成 28 年 3 月期の業績に与える影響は軽微と想定しておりますが、今後開示すべき事実が発生した場合には速やかに開示致します。

以上